

2020(令和2)年度事業・活動報告

2020（令和2）年度はコロナ禍の影響により制限がある中で、下記の6本の重点課題を軸に事業をすすめるように努めた。

- ・法人の持続運営と経営改善計画の緊急策定および実施と賛助会員拡大
- ・精神保健医療福祉諸政策の改革に向けた方針「めざすべき方向」の策定
- ・多様な立場の家族との連携活動の充実（ネットコミュニティ等の連携・強化）
- ・各ブロック活動とみんなねっとの理事(会)を通じた連携強化
- ・医療費助成の推進と実績の共有
- ・交通運賃割引制度実現行動

以下、事業・活動報告をおこなう。

1 **本事業計画の趣旨**

- ・精神障がい者と家族の願い実現のために、法人の持続可能な運営に向けた緊急対策と賛助会員の拡大
- ・精神障がい者の支援を家族任せにせず、差別・偏見、人権侵害をなくしていくための精神保健医療福祉改革を「めざすべき方向」にまとめすすめる

2 **2020年度基本構想（ビジョン）のとりくみ**

1) **法人運営の安定した活動を維持するための抜本的とりくみ**

①法人の持続運営と経営のための全組織的会員拡大(賛助会拡大PT)

プロジェクト会議を開始（第1回2021年1月7日・第2回2021年2月22日）した。

しかし、コロナ禍という点から当初予定していた年度前半ではなく、年明け後のスタートとなったことから、2021年度にかけてのとりくみとしていく。

②法人の政策・事業の財源に応じた実施に伴う事務局機能の見直しと工夫

- ・みんなねっとサロンの開設など新規事業を踏まえて、職員配置をおこなった。また、代表理事会を隔月開催から新体制後は毎月とし、そして年明け1月から月3回以上のミーティングとしてタイムラグを少なくするように努めた。
- ・旧事務所の契約満了を期に、新事務所移転、WEB会議の積極利用、事務局長の事務所勤務を除き、在宅勤務をおこなえるための整備などをおこなった。これらにより、固定費の支出削減につながった。

③各都道府県連合会活動への理事参加等による把握と連携強化および各ブロック研修会議などへの代表理事・事務局の派遣

- ・コロナ禍に伴い想定していた現地入り対応はできなかった。
- ・一方でWEB学習会に取り組むことにより、従来参加地域が限定されていた対象が、全国規模に広げることとなった。
- ・理事・監事もメーリングリストを活用した交流の活性化をすすめていくこととなり、

この経験が各ブロックに展開されることが期待される。

2) 家族本人の願い・思いをめざすべき方向を指針した活動で実現する

①賛助会枠組みの見直し

賛助会員分類を整理し、個別賛助会員・家族会賛助会員・複数賛助会員・特別賛助会員の4種類とした。

WEB会員の設定について理事会承認され、具体化は2021年度におこなう。

②課題別要求のとりくみ

・今後の精神保健医療福祉のあり方の法人方針(めざすべき方向)を策定

3つの提言(仮称)の討議をすすめている。2021年度総会にて先ず精神科医療分野の方向性をしめすことを目途にまとめつつある。福祉関連分野を加えた政策提言をまとめていく。

・精神障害者への公共交通運賃の割引制度の実現のとりくみ

国交省大臣への面会申入れをおこなうも、コロナ禍において実現に至っていない。ただし、地方議会からの問い合わせや国会予算委員会で与党議員からの質疑もあるなど、活動に厚みがでてきた。

・重度障害者医療費助成制度の適用

医療費助成制度実現のためのWEB学習会を展開した。実務は愛知県連にて事務局を担っていただいた。年度内に第4回まで終了しており、2021年4月の第5回第1クールを終える予定。

・教育課題

特に高校教科書検定に向け、実施に向けての働きかけを強化していく一環でWEB署名活動に協力し、WEB署名団体を通じ文科省申し入れに協力をした。

・関係当局開催の会議・審議会

みんなねっと政策提言の討議経過などを踏まえ、障害者政策(年金・医療・教育を含む)に関する要望反映に努めた。とりわけ、障害当事者の福祉サービス等の充実はもちろんだが、家族支援を制度に反映するように発言を強めている。

・みんなねっと政策委員会

みんなねっと政策委員会は、2019年度構成員を中心に若干のメンバー交代をおこなった。実質的には家族会部内の3つの提言の討議に重点を置いたため、政策委員会の開催はなく、メールベースでの各委員より意見を寄せていただくことでの運用となった。

12月17日に、3つの提言作成に向けたZOOM学習会を実施

3)－①ピアサポート事業（相談支援事業から家族会活動の育成強化へ）

・家族による家族学習会

今年度は、コロナ禍の影響で、大幅に事業の縮小を余儀なくされた。次の1～5の事業については、公益財団法人JKAの助成を受けて実施（仙台市の事業除く）

①家族学習会セミナー（当初計画3か所）

仙台市、群馬県、岐阜県、リモートの4か所で開催した

②担当者養成研修会（当初計画12か所）

埼玉、リモート（配偶者・パートナーの会）、北海道、岡山、岐阜、リモート、リモート（こどもぴあ）、仙台市の8か所で開催した

③アドバイザー養成研修会（当初計画2か所）

2月14日 Zoomにて開催

④アドバイザーフォローアップ研修会

3月2日 Zoomにて開催

⑤企画プロジェクト委員会

年4回 いずれもリモートにて開催

⑥家族による家族学習会

コロナ禍により当初計画50か所中32か所の実施にとどまった

・家族向けネットコミュニティサイトの開設

9月29日に「みんなねっとサロン」を開設しリリースした。

当初、比較的発症後経過の短い家族（親、子ども、きょうだい、配偶者・パートナー）を対象に、家族同士が安心して気軽に繋がり、相談や情報交換の場としてスタートさせた。登録無料で匿名で利用できる。

・登録者数：1600名(2021年3月末時点)

・疾患：半数以上が統合失調症の家族、次いで双極性障害、発達障害、うつ病

・利用者：親が半数、次いで兄弟姉妹、配偶者、子の順

・年齢：50代、60代、40代、70代～以上、30代、20代の順が多い

（10代利用はなし）

・利用状況：家族対象のサイトをしているため、当事者の利用は原則お断りしている。荒らし行為や、誹謗中傷の書き込み等、大きなトラブルは発生していない。深刻な事例が目立つ。

・実際の利用者の声：コロナで対面での家族会が休会となっているので、サイト上で気軽につながることが出来るのはありがたい／こちらの掲示板にとっても助けられています／家族のみというアナウンスがありましたが、それもいいなと思っ

ています／自分はひとりじゃないんだ、自分ももう少し踏ん張ろうと思う事ができます 等

・ **オフラインミーティングの開催(以下オフ会)**

みんなねっとサロンの利用者を対象に、実際の対面で交流するオフ会を開催した。東京、愛知、福岡、大阪を予定していたが、緊急事態宣言の発令に伴い福岡、大阪は中止した。代替え企画として、zoomを使用したオンライン上での集まりを開催した。

いずれの参加者からも、オンラインでなく、実際に会うことでの連情感は何事にも代えがたい体験になった旨の声が寄せられている。

・ **電話相談 年間相談件数 376 件 毎週水曜日開通**

相談員：3名によるローテーション

事務所もしくは電話転送による在宅での相談体制も恒常化した。

3)－②研修事業

・ **みんなねっとフォーラム**

2021年3月28日(日)は年度末の時季となったが、108名の参加者となった。広島県連に企画を担っていただいていたの实施。みんなねっととして一般対象者も含めての初ウェビナー開催となった。

テーマ：地域の中で暮らすことを支え・支えられる包括ケア～共生とは…誰もが安心して自分らしい暮らしのできる地域について

・ **ブロック研修会・全国大会**

コロナ禍の影響により一部自治体からの要請も受け、全ブロック・全国とも中止とせざるを得ない状況となった。

3)－③調査研究事業

東京医科大学の神澤尚利氏の「統合失調症の家族介護者の負担感を評価するための尺度である Schizophrenia Caregiver Questionnaire (SCQ) の日本語版」作成のための調査に協力することとした。大学の倫理審査経過待ちで、実施は2021年度となった。

4) みんなねっとを通じた社会啓発と広報活動の充実

4)－①広報啓発活動

・ **月刊みんなねっと誌**

バックナンバー全頁閲覧可能期間の拡大 (従来直近1年分は会員のみ閲覧できたが、この期間を6か月に短縮した。そのため非会員が閲覧できるものが拡大した)

・ **メルマガ・SNSなどによる重層的な広報・広告の発信**

Twitter：850件、LINE@：465件、メルマガ14通/年間

・みんなねっと監修書籍発行・企画

(1)追体験 霧晴れる時 (2019/7/11 ペンコムより発刊)重版の見通し

(2)みんなねっとブックレットシリーズ新刊発行準備

(蔭山先生、横山先生の著書にて新刊発行準備中)

・マスコミなど広報媒体の活用

神出病院事件声明発信、関連取材

交通運賃割引制度取材、NHK ヤングケアラーに関する企画化へアドバイス協力

4)ー②他団体等との連携

・コロナ禍により WEB 等制約のあるなかではあったが、JDF 幹事会、代表者会議、パ
ラレルレポート特別委員会を通じての連携をおこなった

・電子 WEB 署名への協力

・日本ケアフィット共育機構や日本医療政策機構との企画・インタビューな などに協力

3 組織と事業内容

1) 機関組織

①総会 6月26日 WEB 併用開催

②理事会 4回開催

③代表理事会 7回開催(原則偶数月第1水曜日)

*事務局職員会議 朝礼にて対応し、テレワーク後はWEB朝礼を実施した

2) 各委員会等

JR など交通運賃割引推進プロジェクトチーム

政策委員会

月刊みんなねっと編集委員会

家族学習会企画プロジェクト委員会

みんなねっとフォーラム企画

3) 行政当局・公共団体等の役割受任

当会の目的を達成するためにも、行政当局等への参加と、関係機関・団体への協力を
推進した(下記は現時点主な受任を示す *印は小幡)

① 内閣官房ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議

② 内閣官房ユニバーサルデザイン 2020 評価会議(岡田理事長)

③ 内閣府障害者政策委員会(岡田理事長)

- ④ 厚生労働省 社会保障審議会障害者部会（岡田理事長）
- ⑤ 厚生労働省 労働政策審議会障害者雇用分科会（眞壁理事）
- ⑥ 厚生労働省 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る検討会*
- ⑦ 厚生労働省 障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会
- ⑧ 厚生労働省 障害者の就労支援体系の在り方に関するワーキンググループ*
- ⑨ 国土交通省 知的・発達障害者等に対する公共交通機関の利用支援に関する検討会*
- ⑩ 国土交通省 道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会*
- ⑪ 消費者庁 高齢障害者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会*
- ⑫ 全社協地域福祉部地域福祉権利擁護に関する検討委員会（木全副理事長）
- ⑬ 中央障害者社会参加推進協議会（岡田理事長）
- ⑭ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究委員会*
- ⑮ 独法）高齢・障害・求職者雇用支援機構全国障害者技能競技大会競技委員会*
- ⑯ 独法）高齢・障害・求職者雇用支援機構評議員（現任者：堤前理事）
- ⑰ 日本障害者フォーラム（JDF）：代表者会（岡田理事長）、
- ⑱ 日本障害者フォーラム（JDF）：幹事会・条約推進委員会*
- ⑲ 自由民主党ユニバーサル社会推進議員連盟(法人として)*
- ⑳ 自由民主党政務調査会障害児者問題調査会（法人として）*
- ㉑ 国際障害者交流センター運営協議会（現任者：尾畑理事）

正味財産増減計算書(損益計算書)

[税込] (単位：円)

2020年4月1日～2021年3月31日

[経常収支の部]

【経常収入】		
助成金収入	4,357,051	
正会員会費収入	920,000	
賛助会員会費収入	31,910,050	
団体賛助会員会費	(18,603,330)	
個人賛助会費	(13,064,120)	
特別賛助会費	(242,600)	
寄付金収入	7,428,628	
ブロック研修寄付	(800,000)	
その他寄付	(6,628,628)	
雑収入	1,079,131	
統失小冊子	(118,200)	
うつ小冊子	(119,740)	
社会資源ハンド	(35,000)	
月刊みんなねっと	(100,500)	
その他(送料・封筒)	(36,355)	
調査報告	(77,200)	
家族相談八	(11,686)	
運営の手引	(25,000)	
相談事例集	(101,800)	
家族学習会JKA	(104,520)	
家族学習会単会	(318,130)	
あなたの障害年金は診断書で決	(21,000)	
オフ会参加費	(10,000)	
受取利息収入	283	
経常収入 計		45,695,143

【事業費】

機関誌発行	9,494,917	
機関誌送料	(2,289,866)	
機関誌印刷	(5,883,760)	
見本・図書券贈呈	(48,400)	
謝金	(866,111)	
その他経費	(406,780)	
家族リーダー(家族学習会)	669,216	
旅費交通費	(190,594)	
謝金	(173,732)	
その他	(304,890)	
家族支援フォーラム	70,400	
その他補助	(70,400)	
家族学習会	1,055,854	
その他	(2,684)	
旅費交通費-JKA	(269,204)	
謝金-JKA	(317,395)	
その他-JKA	(103,436)	
その他-共通	(363,135)	

コミュニティサイト運営	3,001,000	
オフラインミーティング	261,307	
旅費交通費	(98,410)	
謝金	(122,507)	
会場費	(22,170)	
その他	(18,220)	
・(事)給料手当	13,028,501	
・(事)アルバイト給料	1,805,132	
・(事)法定福利費	2,468,711	
・(事)福利厚生費	1,059,014	
・(事)通信費	550,024	
・(事)水道光熱費	170,765	
・(事)旅費交通費	58,672	
・(事)広告宣伝費	356,576	
・(事)事務用消耗品費	1,293,036	
・(事)地代家賃	2,813,630	
・(事)リース料	36,630	
・(事)雑費	535,533	
・(事)修繕費	450,180	
当期事業費計	39,179,098	
合計	39,179,098	
事業費計		39,179,098

【管理費】

給料 手当	1,447,611	
アルバイト給料	200,568	
法定福利費	274,300	
福利厚生費	117,669	
通信費	61,022	
水道光熱費	18,976	
旅費交通費(総会他)	6,520	
旅費交通費(役員系)	185,486	
広告宣伝費	39,619	
事務用消耗品費	143,671	
地代 家賃	455,630	
顧問料	720,000	
租税 公課	10,100	
諸 会 費	560,000	
リース 料	4,070	
雑 費	59,500	
修繕費	50,020	
管理費計		4,354,762
経常収支差額		2,161,283

当期正味財産増加額

2,161,283

前期繰越正味財産額

30,604,004

当期正味財産合計

32,765,287

貸借対照表内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	133,826				133,826
普通預金(ゆうちょ会費用)	19,231,438				19,231,438
普通預金(ゆうちょその他)	1,137,448				1,137,448
普通預金(三井住友日常)	15,036,183				15,036,183
普通預金(三井住友助成等)	14,304,384				14,304,384
普通預金(三井住友JKA)	2,058,925				2,058,925
未収金(JKA)	920,500				920,500
前払費用(事務所賃料)	110,000				110,000
流動資産合計	52,932,704				52,932,704
2. 固定資産					0
固定資産合計			0		0
資産合計	52,932,704	0	0	0	52,932,704
II 負債の部					
1. 流動負債					
前受金	19,206,660				19,206,660
所得税			71,874		71,874
住民税			48,500		48,500
源泉預り金			26,934		26,934
未払金	813,449				813,449
流動負債合計	20,020,109		147,308		20,167,417
2. 固定負債					
固定負債合計	0		0		0
負債合計	20,020,109	0	147,308	0	20,167,417
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					0
指定正味財産合計					0
2. 一般正味財産			32,765,287		32,765,287
(うち基本財産への充当額)					0
(うち特定資産への充当額)					0
正味財産合計			32,765,287		32,765,287
負債及び正味財産合計	20,020,109	0	32,912,595	0	52,932,704

令和2年度 財産目録

(単位：円)
2021年 3月31日 現在

貸借対照表勘定科目	内訳	金額	使用目的
《資産の部》			
【流動資産】			
現金	手許保管	133,826	
普通預金	ゆうちょ銀行(会費用)	19,231,438	運転資金として
普通預金	ゆうちょ銀行(その他)	1,137,448	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(日常)	15,036,183	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(助成・寄付)	14,304,384	運転資金として
普通預金	三井住友銀行(JKA用)	2,058,925	運転資金として
未収金		920,500	JKAより助成金入金予定
前払費用		110,000	事務所賃料
【固定資産】			
資産の部 合計		52,932,704	公益事業及び管理費用の共用(別表C(2)) 1-1公益83.4% 2-1管理16.6%
《負債の部》			
【流動負債】			
前受金		9,151,300	賛助会費(R3年度分団体381件)
前受金		9,670,720	賛助会費(R3年度分個人2719件)
前受金		158,600	賛助会費(R3年度分特別31件)
前受金		30,000	賛助会費(R4年度分団体8件)
前受金		191,040	賛助会費(R4年度分個人58件)
前受金		5,000	賛助会費(R4年度分特別1件)
従業員預かり金		71,874	職員所得税
従業員預かり金		48,500	職員住民税
源泉預かり金		26,934	謝金源泉税
未払金		813,449	年賀助成金返還分
負債の部 合計		20,167,417	
《正味財産の部》			
正味財産		32,765,287	
正味財産の部 合計		32,765,287	
負債・正味財産の部合計		52,932,704	